

\*\*\*\*\*  
事 業 所  
\*\*\*\*\*

## 1 産業別事業所数と従業者数

(平成26年7月1日、平成28年6月1日現在)

産業分類	平成26年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
<b>総 数</b>	1,886	15,559	<b>1,790</b>	<b>14,110</b>
農業、林業	2	6	1	4
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	176	738	171	735
製造業	141	2,268	131	1,950
電気・ガス・熱供給・水道業	4	38	1	6
情報通信業	15	137	13	134
運輸業、郵便業	31	746	35	800
卸売業、小売業	405	3,243	412	3,343
金融業、保険業	15	227	17	217
不動産業、物品賃貸業	212	530	190	425
学術研究、専門・技術サービス業	80	335	78	669
宿泊業、飲食サービス業	195	1,279	188	1,205
生活関連サービス業 娯楽業	199	934	196	998
教育、学習支援業	108	1,037	93	607
医療、福祉	178	2,552	174	2,236
複合サービス事業	8	273	8	256
サービス業 (他に分類されないものを除く)	103	668	82	525
公務 (他に分類されるものを除く)	14	548	-	-

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、

時系列比較を行うことができない。

注) 3 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上

民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

## 2 地区別産業別事業所数（民営）

(平成28年6月1日現在)

産業分類	総数	物集女	寺戸	森本	鶴冠井	向日	上植野
<b>総 数</b>	<b>1,790</b>	<b>181</b>	<b>839</b>	<b>154</b>	<b>212</b>	<b>55</b>	<b>349</b>
農業，林業	1	-	-	-	1	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	171	27	57	25	9	2	51
製造業	131	13	41	15	40	3	19
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-
情報通信業	13	-	7	1	-	3	2
運輸業，郵便業	35	2	7	5	12	-	9
卸売業，小売業	412	34	220	32	43	17	66
金融業，保険業	17	-	13	-	-	2	2
不動産業，賃貸業	190	34	75	17	23	3	38
学術研究，専門・技術サービス業	78	3	42	1	16	3	13
宿泊業，飲食業	188	10	101	15	15	6	41
生活関連サービス業 娯楽	196	14	107	19	13	12	31
教育，学習支援業	93	7	54	6	14	-	12
医療，福祉	174	25	86	9	10	-	44
複合サービス事業	8	1	3	1	-	1	2
サービス業 (他に分類されないもの)	82	10	26	8	16	3	19

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

## 3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）

(平成28年6月1日現在)

産業分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ	
《事業所数》										
<b>総 数</b>	<b>1,790</b>	<b>1,152</b>	<b>323</b>	<b>157</b>	<b>65</b>	<b>40</b>	<b>32</b>	<b>13</b>	<b>8</b>	
農業、林業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	171	116	42	12	-	-	1	-	-	
製造業	131	81	21	12	3	4	6	4	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	13	7	2	1	-	3	-	-	-	
運輸業、郵便業	35	9	7	6	3	3	4	2	1	
卸売業、小売業	412	242	83	38	25	12	10	-	2	
金融業、保険業	17	7	3	2	4	1	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	190	176	12	1	-	-	-	-	1	
学術研究、専門・技術サービス業	78	60	8	7	-	-	1	1	1	
宿泊業、飲食サービス業	188	123	36	10	10	7	1	-	1	
生活関連サービス業、娯楽業	196	151	24	9	6	2	4	-	-	
教育、学習支援業	93	64	16	6	5	-	1	1	-	
医療、福祉	174	58	52	42	9	7	3	3	-	
複合サービス事業	8	-	5	2	-	-	-	1	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	82	57	11	9	-	1	1	1	2	

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、

事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、

時系列比較を行うことができない。

注) 3 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上

民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

## 3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）（つづき）

産業分類	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
《従業者数》								
<b>総 数</b>	<b>14,110</b>	<b>2,366</b>	<b>2,114</b>	<b>2,110</b>	<b>1,523</b>	<b>1,477</b>	<b>2,122</b>	<b>2,398</b>
農業、林業	4	4	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	735	248	269	159	-	-	59	-
製造業	1,950	180	134	160	65	154	363	894
電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	6	-	-	-	-	-
情報通信業	134	13	15	11	-	95	-	-
運輸業、郵便業	800	21	51	84	73	98	252	221
卸売業、小売業	3,343	547	533	507	586	443	727	-
金融業、保険業	217	15	24	31	103	44	-	-
不動産業、物品賃貸業	425	338	68	19	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	669	108	45	92	-	-	61	363
宿泊業、飲食サービス業	1,205	240	237	154	227	275	72	-
生活関連サービス業、娯楽業	998	303	164	105	139	62	225	-
教育、学習支援業	607	107	114	84	114	-	51	137
医療、福祉	2,236	129	360	550	216	264	262	455
複合サービス事業	256	-	25	20	-	-	-	211
サービス業 (他に分類されないもの)	525	113	69	134	-	42	50	117

資料：平成28年経済センサス-活動調査

## 4 産業別、経営組織別事業所構成比（民営）

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	事業所数		個人		法人		その他	
	事業所計	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
		%		%		%		%
<b>総 数</b>	<b>1,790</b>	<b>100.0</b>	<b>889</b>	<b>49.7</b>	<b>886</b>	<b>49.5</b>	<b>15</b>	<b>0.8</b>
農業、林業	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	171	100.0	64	37.4	107	62.6	-	-
製造業	131	100.0	38	29.0	92	70.2	1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-
情報通信業	13	100.0	-	-	13	100.0	-	-
運輸業、郵便業	35	100.0	2	5.7	33	94.3	-	-
卸売業、小売業	412	100.0	166	40.3	245	59.5	1	0.2
金融業、保険業	17	100.0	2	11.8	15	88.2	-	-
不動産業、物品賃貸業	190	100.0	115	60.5	74	38.9	1	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	78	100.0	48	61.5	30	38.5	-	-
宿泊業、飲食業 サービス業	188	100.0	132	70.2	56	29.8	-	-
生活関連サービス業 娯楽業	196	100.0	139	70.9	57	29.1	-	-
教育、学習支援業	93	100.0	70	75.3	23	24.7	-	-
医療、福祉	174	100.0	101	58.0	72	41.4	1	0.6
複合サービス事業	8	100.0	-	-	8	100.0	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	82	100.0	12	14.6	59	72.0	11	13.4

注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、

事業内容等不詳は含まない。

注) 2 経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、

時系列比較を行うことができない。

注) 3 民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 4 学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上

民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。